

持続可能な介護保険制度を目指して

～2027年度介護報酬改定に係る要望～

2026年6月1日



一般社団法人
全国介護付きホーム協会

持続可能な介護保険制度を目指して～2027年度介護報酬改定に係る要望～

はじめに 介ホ協の基本方針「3つの未来チャレンジ」・・・P2

【最重点要望】基本報酬向上 + 生産性向上の規制改革・・・P3

1. 基本報酬の向上・・・P4
2. 品質の伴った生産性向上に資する規制改革（人員配置基準）・・・P6
 - (1) タイムスタディ調査の簡素化
 - (2) 人員配置基準3対0.9特例要件の見直し
 - (3) テクノロジー補助金対象の拡大
3. 介護人材確保・定着に向けた規制改革・・・P7
 - (1) 職業紹介手数料の適正化
 - (2) ハローワーク改革
 - (3) 外国人等の多様な人財確保
 - (4) カスタマーハラスメント・訴訟リスク対策
4. 品質の伴った生産性向上に向けた規制改革（その他）・・・P11
 - (1) 文書負担軽減
 - (2) ローカルルール解消
5. サービス品質向上に資する加算制度改革・・・P13
 - (1) 加算創設・要件見直し
 - (2) 複雑化する加算の簡素化

参考 全国介護付きホーム協会の概要

はじめに 介ホ協の基本方針「3つの未来チャレンジ」

品質向上、働きがい向上、持続可能性向上の3本柱による「未来へのチャレンジ」を掲げ、
社会課題の解決に挑む

みんなが笑顔になれる
介護サービスへ

ご利用者さまの幸福を追求

- ・より高品質な介護サービスの提供
- ・生きがいの創出

もっと働きがいを感じる
介護業界へ

魅力的な職場環境の創造

- ・全産業平均給与まで処遇改善
- ・より感動できる、より価値ある仕事へ

持続可能な
介護保険制度へ

品質の伴った生産性向上

- ・ICT・データの利活用
- ・人でしかできない介護に注力

具体的な推進事項例

①介護知識・スキル向上

②多様な人財確保（外国人・介護助手など）

③介護のしごと魅力発信（社会啓発）

④人財の育成・定着（職場環境整備）

⑤地域の多世代交流

⑥保険外サービス（外出支援など）

⑦DX・データ活用

⑧業務改善（業務見える化、適切な分担）

⑨ACP（傾聴・共感など）

★目指すのは「三方良し」の介護



★介護付きホームにおける取り組み事例



⑤子ども食堂



⑦DX・データ



⑨ACP

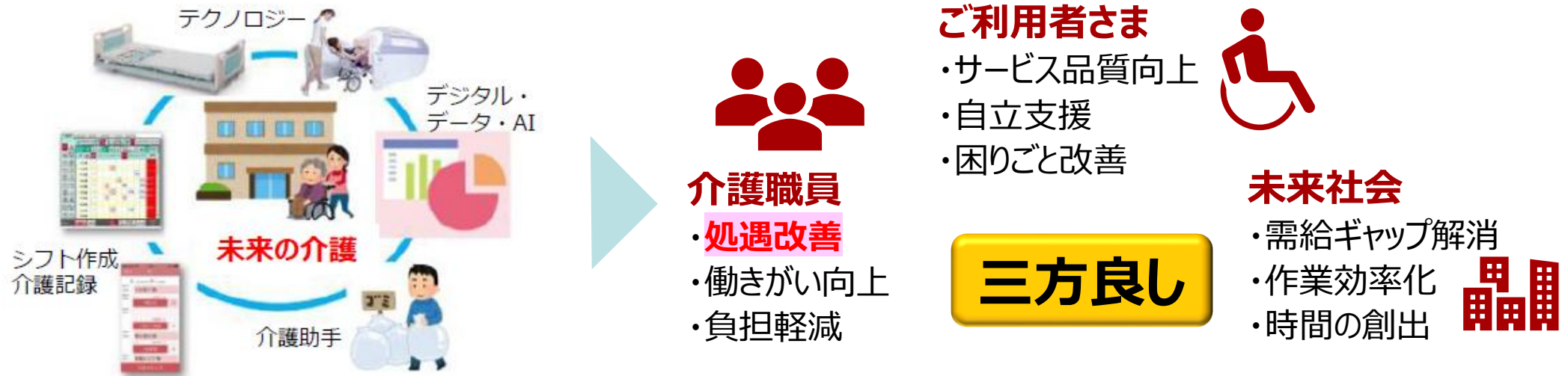
【最重点要望】基本報酬向上 + 生産性向上の規制改革

社会課題 ファクト

- ・介護人材の需給ギャップは拡大し、2040年には約57万人の介護職員が不足する推計
- ・深刻な人材不足は既に顕在化し、2023年に初めて減少（対前年▲2.8万人）

解決に向けた 未来チャレンジ

- ・**介護職員の処遇を2030年までに全産業平均まで改善することを目指す**
- ・【未来の介護】の徹底により、処遇改善ファンドを創出し、介護職員に還元
- ・働きがい向上を実現し、更なるサービス品質向上、未来社会と三方良しを目指す

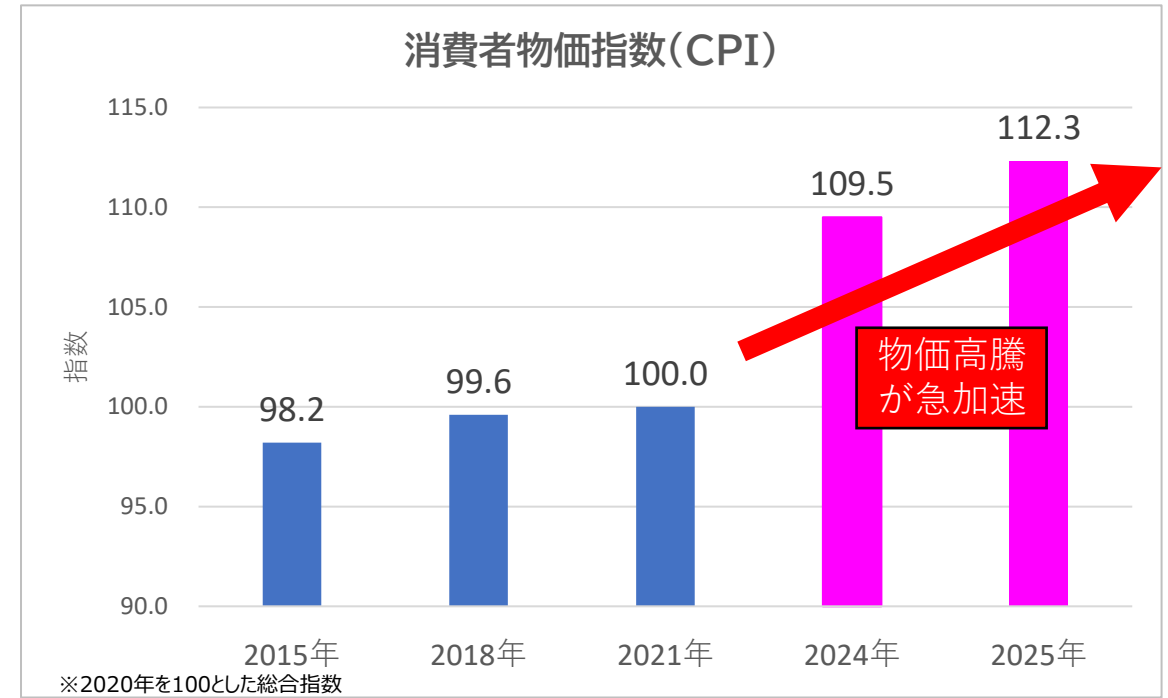
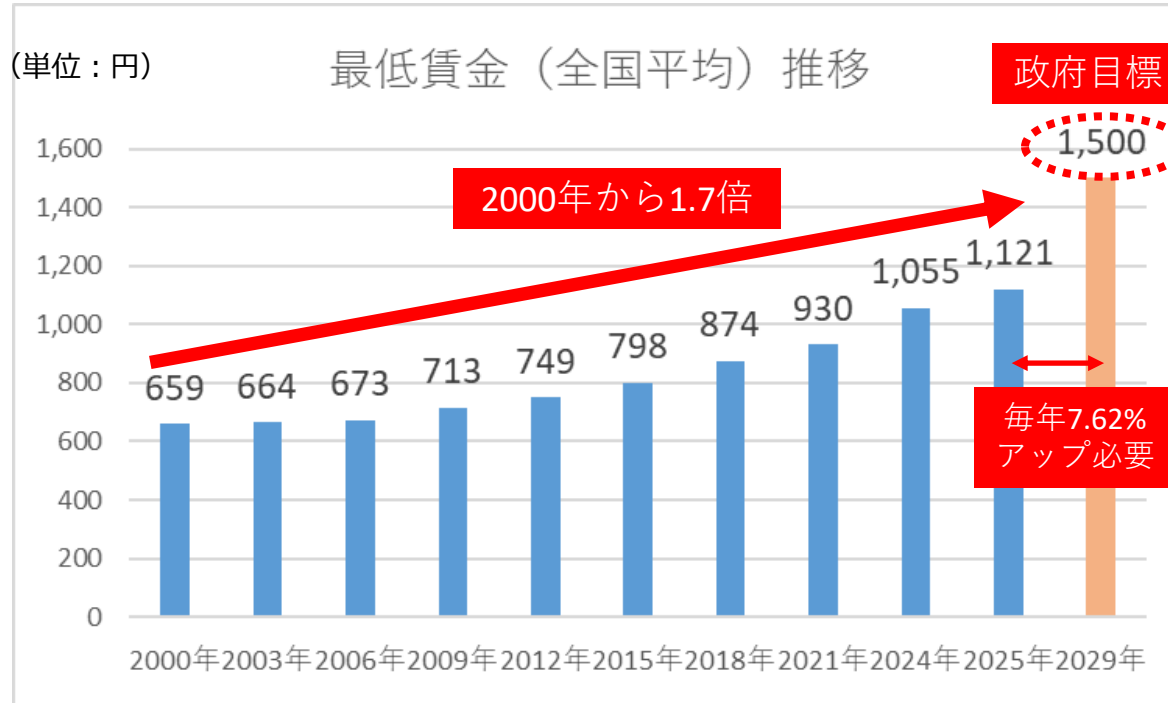


最重点要望

**【国の公費支援 + 事業者の経営努力】を官民一体で取り組むため、
「基本報酬の向上」と「品質の伴った生産性向上に資する規制改革」を要望致します**

1. 基本報酬の向上

- ・最低賃金は上昇を続け、全国平均は1,121円となった（2000年対比で約1.7倍）
- ・政府は2020年代に最低賃金1,500円を目標に掲げており、今後も更に上昇する可能性がある
- ・一方で、介護報酬の改定率は最低賃金の上昇に全く追いついていない
- ・物価高騰を含めた厳しい社会環境を踏まえ、2027年改定においては、基本報酬向上の支援を強く要望したい



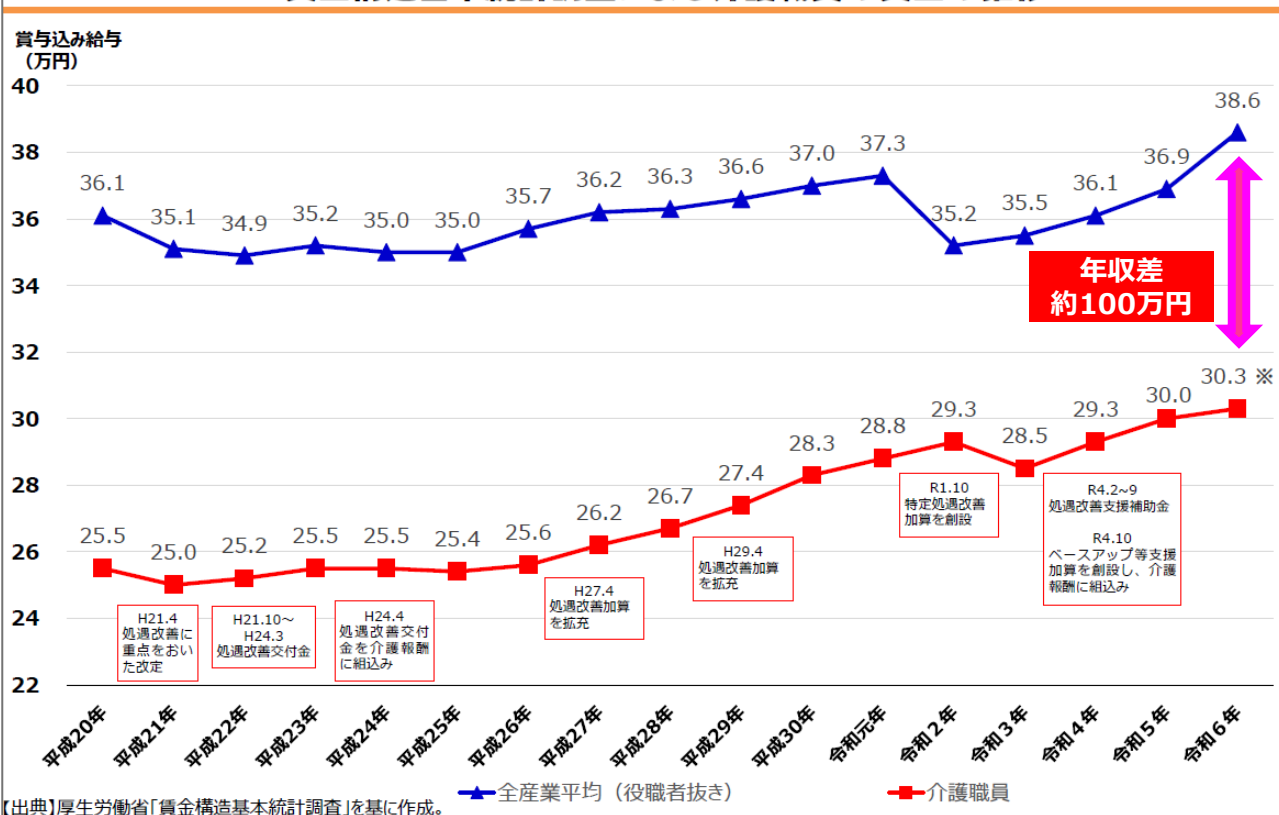
年度	2000年	2003年	2006年	2009年	2012年	2014年	2015年	2017年
最低賃金 (円)	659	664	673	713	749	780	798	848
介護報酬改定率 (%)		▲2.3%	▲2.4%	3.0%	1.2%	0.63%	▲2.27%	1.14%

年度	2018年	2019年	2021年	2022年	2024年	2025年	2026年	対2000年
最低賃金 (円)	874	901	930	961	1,055	1,121		70.11%増
介護報酬改定率 (%)	0.54%	2.13%	0.7%	1.13%	1.59%		2.03%	7.12%増

※介護報酬改定率の対2000年は過去の改定率を単純に加減算した数値を表示、2006年の介護報酬改定率は2005年10月改定分を含む数値

1. 基本報酬の向上

賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移



介護職員の処遇を2030年までに全産業平均まで改善するため、12%の基本報酬向上を強く要望致します。(賃金上昇スライドに応じた毎年改定の場合は初年度4%の引上げを要望)

○基本的な考え方 (12%根拠)

- 「介護事業経営概況調査 (2025年実施)」における介護付きホームの費用割合 (2024年度決算) は人件費43.6%、経費56.3%となっている
- 人件費を毎年8.92%引き上げるために必要な財源の3年分は次の通り、約12%となる
 - 物価相当 (56.3%×0%) ×3年 = 0%・・・①
 - 賃上げ相当 (43.6%×8.92%) ×3年 = 11.66%・・・②
 ① + ② = 11.66% ≒ **12%**

《年収シミュレーション》

年度	2023	2024	アップ率	2025	2026	2027	2028	2029	2030
A 年収 (全産業)	442.8	463.2	4.6%	484.6	506.9	530.3	554.7	580.3	607.0
B 年収 (介護職)	360.0	363.6	1.0%	396.0	431.4	469.8	511.7	557.4	607.1
年収差 (B-A)	▲ 82.8	▲ 99.6		▲ 88.5	▲ 75.5	▲ 60.4	▲ 43.0	▲ 22.9	0.1

・直近の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における直近のアップ率が今後継続すると見込んだ場合、介護職員の賃金を2030年までに全産業平均にするためには、毎年8.92%の賃上げが必要となる

・①物価相当は利用者に価格転嫁できる可能性もあることから「0%」としているが、人材採用コストなど、価格転嫁できない費用の上昇も現実問題として発生している

・また、人件費割合43.6%についても当該調査が事業所単位で実施されていることから、本社人件費コストが含まれていない可能性がある

・これらを踏まえ、12%が最低でも必要な報酬水準と考えたもの

2. 品質の伴った生産性向上に資する規制改革（人員配置基準）

- ・介護業界の生産性向上の取り組みは発展途上。介護事業者の経営努力を国に後押しいただきたく、**「テクノロジー・デジタル・データ・AI」を最大限活用**することを前提に、**人員配置基準の更なる柔軟化を要望致します。**

◎ 生産性加算算定率

生産性加算Ⅱ (見守り)	事業所単位	法人単位	生産性加算Ⅰ (見守り+記録・インカム)	事業所単位	法人単位
		39%		30.5%	

※全国介護付きホーム協会調べ
(2026年2月調査 n=239法人)

【介護業界の変革にむけた規制改革要望】更なる人員配置基準の柔軟化

- ① **タイムスタディが煩雑** …24項目・10分単位の報告
- ② **成果要件が厳しい** …残業が1分増えても不可
- ③ **補助金対象が限定的** …介護に特化しないと対象外

◎ タイムスタディ様式

分類	NO	項目	時台	
			0-9分	10-19分
直接介護	1	移動・移乗・体位交換		
	2	排泄介助・支援		
	3	入浴・整容・更衣		
	4	利用者とのコミュニケーション		
	5	日常生活自立支援		
	6	行動上の問題への対応		
	7	食事支援		
	8	機能訓練・リハビリテーション・医療的処置		
	9	その他の直接介護		
間接業務	10	巡回・移動		
	11	記録・文書作成・連絡調整等		
	12	利用者のアセスメント・情報収集・介護計画の作成・見直し		
	13	見守り機器の使用・確認		
	14	介護ロボットICT機器の準備・調整・片付け		
	15	他の職員に対する指導・教育		
	16	食事・おやつ・配膳・下膳等		
	17	入居業務の準備等		
	18	リネン交換・ヘッドメイク		
	19	居室清掃・片付け		
	20	消毒などの感染症対応		
休憩	22	休憩・待機・仮眠		
その他	23	その他		
余裕時間	24	余裕時間（突発でのケア対応ができる状態）		

◎ 補助対象外となる機器例



自動体位交換器



汚物処理機



掃除ロボット

目指す姿

- ・**官民一体で、介護現場と規制の改革を進めていくべき**
- ・まずは、喫緊の課題である次の3点を要望したい

◎ 規制改革要望

①	タイムスタディ調査の簡素化 →シンプルな項目へ
②	加算・3:0.9特例要件見直し →柔軟な要件緩和へ
③	テクノロジー補助金対象の拡大 →現場で有用な機器を対象化

- ・また、最新の技術動向やエビデンスに基づき、**機動的かつ継続的な制度の規制改革を要望致します**



現状課題

3. 介護人材確保・定着に向けた規制改革 (1) 職業紹介手数料の適正化

- ・高額な手数料負担は、経営への影響が大きく、紹介手数料率（平均）の開示やお祝い金禁止などの規制改革について、引き続き着実に進めるようお願い致します。
- ・職員採用後の早期離職のケースにおいて、トラブル事例があることから、返戻金制度（退職日の定義など）や入職後のフォロー体制に関する実態把握と新たなガイドライン策定をお願い致します。

現状課題



目指す姿

《規制改革の流れ》

- ・早期離職等に関する返戻金制度を設けることが望ましい
- ・返戻金制度の求人者・求職者に対する明示義務
- ・お祝い金・2年以内の転職勧奨を禁止
- ・紹介手数料率の上位5職種開示

⇒実効性を高め、紹介手数料率を適正化

《早期離職のトラブル事例》

職員が突如出勤しなくなったケースで辞表提出がなく、早期離職の証拠がない判断により、返戻金が受領できなかった・・・



《早期離職の対応》

- ・早期離職がないよう、ご支援します！
- ・離職日の実態に応じて、返戻金はお支払いします！



3. 介護人材確保・定着に向けた規制改革 (2) ハローワーク改革

- ・ハローワーク経由の採用を増加させるため、土日稼働拡大などの求職者の利便性を高める取り組みの推進をお願い致します。
- ・介護事業者の利便性を高める一括登録機能を新設するなど、システムの機能改善をお願い致します。
- ・リクエストの人数制限や助成金等の対象外となる取り扱いの見直しなど、スカウト機能を改善し、マッチング率向上の規制改革をお願い致します。

現状課題



求人マイページ画面

- ・求人マイページで、複数事業所の給与改定をまとめて変更することができない
- ・スカウト機能で採用した職員はハローワーク採用にならず、補助金申請できない



介護事業者

目指す姿

◎ 求職者（介護職員）利便性向上

- ・土日稼働拡大
- ・専門性の高い職員による相談対応
- ・使いやすいインターネットサービス



◎ 求人者（事業者）利便性向上

- ・求人票の管理・更新が簡単
- ・企業パンフレットなど多様なコンテンツでアプローチが可能
- ・充実したスカウト機能があり、マッチング率が向上



3. 介護人材確保・定着に向けた規制改革 (3) 外国人等の多様な人財確保

- ・外国人が安心して暮らせる住まいの確保や日本人と比し高い採用コストに課題があるため、家賃補助や安価な公営住宅の活用などの支援をお願い致します。
- ・「在留資格介護」への移行に必要な介護福祉士の資格取得について、合格率が低く、残念ながら帰国となるケースがあることから、特定技能5年の延長要件を見直すなど、柔軟な対応の検討をお願い致します。
- ・特定技能の受入れは、今後、更に加速することから、早期に上限人数の引き上げを要望致します。

現状課題

外国人の住居が確保できない

日本人と比べて採用コストが高いのがネック

介護事業者

資格のハードルが高く、丁寧に育成した職員が帰国してしまい残念

第38回介護福祉士国家試験の合格率

全体	70.1%	特定技能1号	33.0%
----	-------	--------	--------------



特定技能1号（介護）の受入れ状況

2025年12月末実績	2028年度末までの上限	消化率
67,871	126,900	53.4%

出典：出入国管理庁ホームページ

目指す姿

マッチング推進

公営住宅
・空き家活用

空いている安価な公営住宅をご検討ください！

在留資格介護の拡大に向けた柔軟な規制改革を

外国人の介護福祉士合格率向上

特定技能の上限人数拡大
・期間延長



3. 介護人材確保・定着に向けた規制改革

(4) カスハラ・訴訟リスク対策

- ・職場環境改善の観点で、カスハラや訴訟リスク対策は急務となっていることから、社会や法曹界の理解を促進し、責任範囲の明確化や賠償額の適正化の推進をお願い致します。

現状課題



- ・例えば、防げない転倒事故が発生した場合、家族から責任追及されるなど、カスハラ事案が発生

目指す姿



- ・防げない転倒事故があることなどについて、幅広く社会の理解が促進される状態
- ・安心して働ける職場環境の整備

4. 品質の伴った生産性向上に向けた規制改革（その他）（1）文書負担軽減

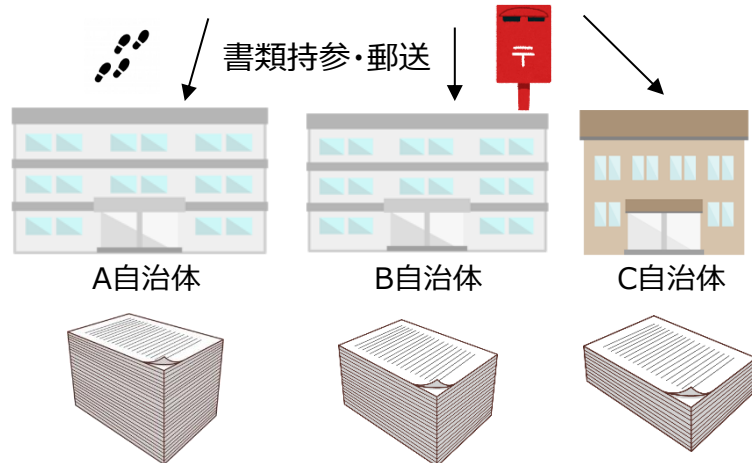
- 指定申請における「様式・システム全国統一」の実効性を高め、完全なデジタル化・ワンストップ化を早期に実現し、新たに検討される「老福法届出」と「事故報告」の電子的届出システムの開発について、着実な実行をお願い致します。
- 有料老人ホームに係る登録制導入後の手続きについて、電子的届出を前提に制度設計を進めていただくようお願い致します。

現状課題



電子的届出の実現状況

- 指定申請・変更申請（介護保険法）
- × 老人福祉法の届出
- × 事故報告書の届出



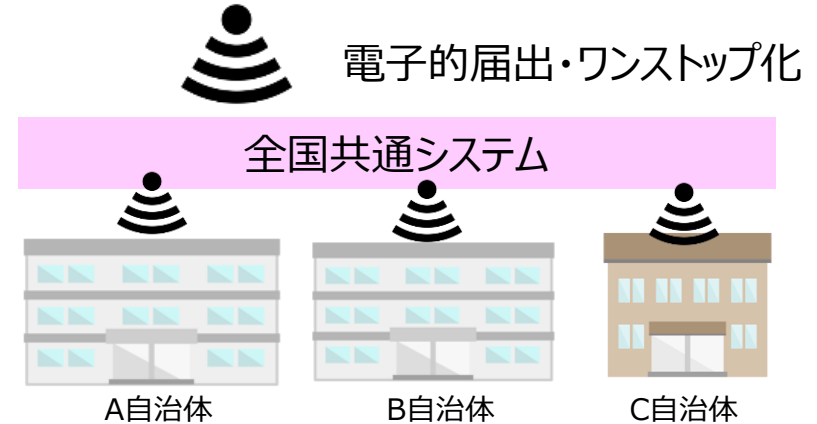
求められる書類の量・ルールが相違する場合有

目指す姿



行政文書のペーパーレス化へ

- 指定申請・変更申請（介護保険法）
- **老人福祉法の届出**
- **事故報告書の届出**
- **登録制の届出**



ペーパーレス化・ワンストップ化

4. 品質の伴った生産性向上に向けた規制改革（その他）（2）ローカルルール解消

- 行政文書の提出や人員配置など運営基準におけるローカルルールの解消を目指し、専用窓口の設置と自治体への指導、事業者へのフィードバックを進めていただくようお願い致します。

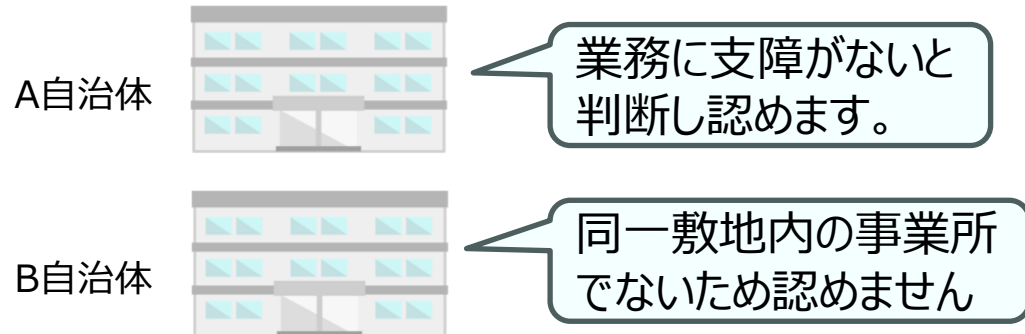
現状課題

例：介護付きホームの管理者が他の事業所の管理者を兼務する場合の取り扱い

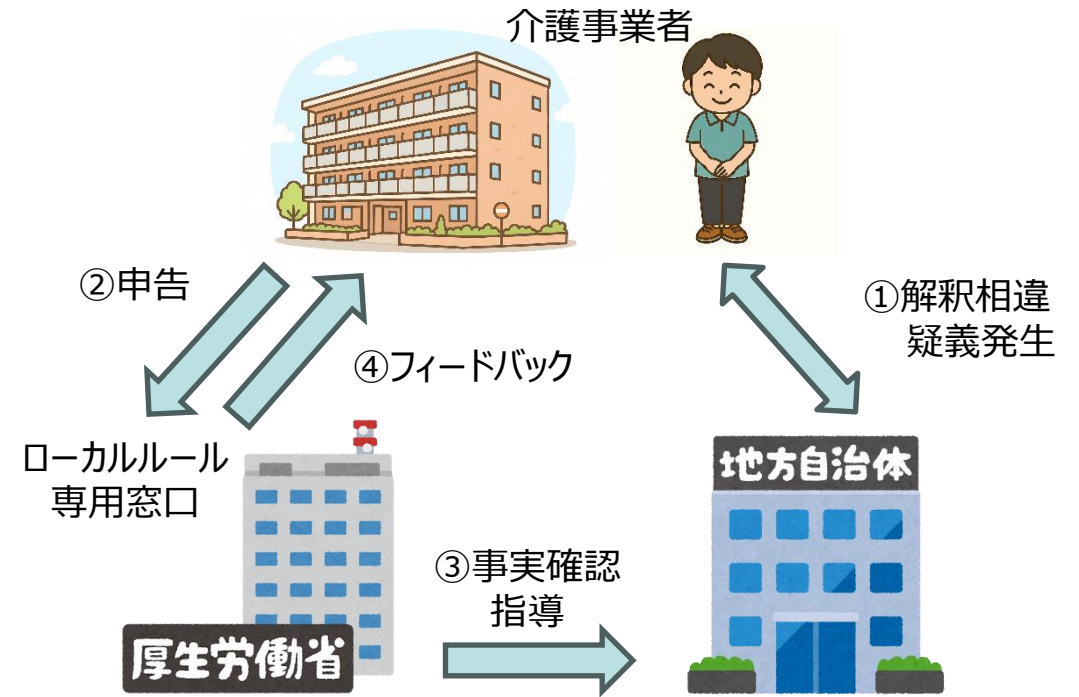


解釈通知⇒事業所の管理に支障がない範囲で兼務可

自治体による解釈の違いが発生するケース有



目指す姿



- 専用窓口を設置し、自治体に対する事実確認と必要に応じた指導、事業者へのフィードバックを実施し、ローカルルール解消に取り組んではいかがでしょうか

5. サービス品質向上に資する加算制度改革（1）加算創設・要件見直し

・「自立支援・重度化防止」、「医療介護連携」を推進する観点から、以下の加算新設・見直しについて、実現をお願い致します。

	加算名称	内容
加算創設	認知症チームケア推進加算★ ※2021改定から継続要望 ※Ⅰ150単位/月Ⅱ120単位/月 (GH、特養など)	【要望】 ・自立支援の観点で、認知症チームケアの取組を評価してほしい。 【経緯など】 ・2024年度厚労省老健事業（定点調査・BPSD）で、認知症ケアの取組に関する調査を実施。 ・2025年度厚労省老健事業で、BPSD対応を調査予定。
	排せつ支援加算★ ※2021改定から継続要望 ※Ⅰ10単位/月Ⅱ15単位/月Ⅲ20単位/月 (特養など)	【要望】 ・尊厳保持、ADL・QOLの向上の観点から、排せつ支援の取組を評価してほしい。 【経緯など】 ・2024年度厚労省老健事業で、排せつ支援の取組を調査済。
	夜間緊急時対応加算	【要望】 ・夜間に入居者が急変した際等における救急搬送や受診等への対応を評価してほしい。 【経緯など】 ・2023年度厚労省老健事業（定点調査）で、救急搬送等の実態を調査。
加算見直し	認知症専門ケア加算 ※Ⅰ3単位/日Ⅱ4単位/日	【要望】 ・算定推進のため、単位数引上げや研修のe-learning・WEB会議の活用を認めてほしい。
	入居継続支援加算★ ※Ⅰ36単位/日Ⅱ22単位/日	【要望】 ・介福士割合要件を「前年度実績」を用いて、当年度1年間適用できるようにしてほしい。 ・現状は「直近3か月の平均」を使用するため、要件充足の毎月確認が必要（事務負担大）。
	高齢者施設等感染対策向上加算 ※Ⅰ10単位/月Ⅱ5単位/月	【要望】 ・加算Ⅰに必要な「第2種協定指定医療機関」と連携体制確保の要件を緩和してほしい。 ・協定書の締結等が難しいケースが多い現状あり。
他	加算の名称変更	・次の加算について、内容に誤解が生じないよう、名称変更してほしい。 * 協力医療機関連携加算→協力医療機関連携 体制 加算 * 退居時情報提供加算→ 入院時 情報提供加算

5. サービス品質向上に資する加算制度改革（2）複雑化する加算の簡素化

- ・加算は事業者によるサービスの質を評価する指標の1つであり、新設を要望する一方で、種類が多く要件が細かいなど、複雑化していることが課題となります。
- ・加算の算定に必要な体制見直しや事務の負担が大きいことから、算定率の高い加算の基本報酬への統合（報酬水準は維持）や、要件緩和による簡素化の推進についても、検討をお願い致します。

介護付きホーム（特定施設） 各種加算の算定率

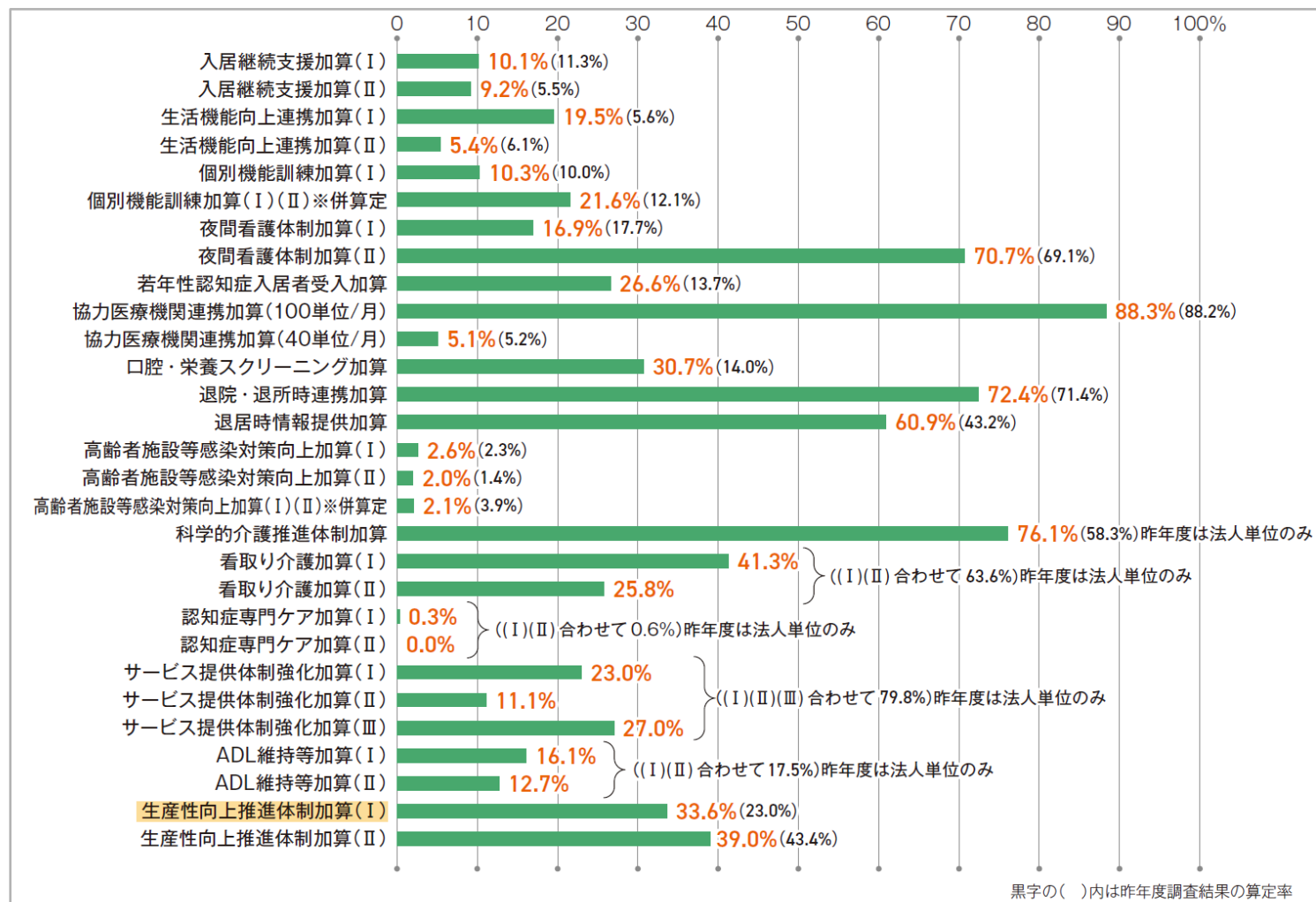
※2026年2月介ホ協調ベ

※調査実施時期：

2026年2月10日～2月28日
(2026年1月サービス提供分)

回答数：

239法人（会員数比26.09%）
1,476施設（会員数比45.28%）



黒字の()内は昨年度調査結果の算定率

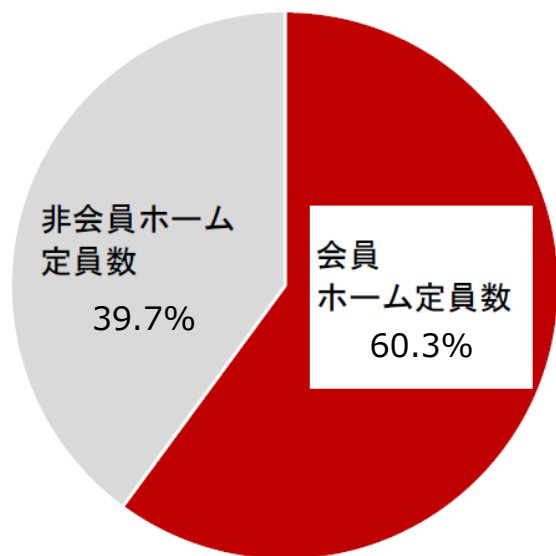
【参考資料】全国介護付きホーム協会の概要

- ・設立から20年以上、組織率約60%（施設定員ベース）
- ・事業者の相互連携により、介護付きホームに関し、
 - サービスの質の向上、事業の適正運営に向けた調査研究・研修の実施や行政当局や関係機関との連絡調整に取り組む

組織率

- 設立年月日 2001年6月29日
- 全国介護付きホーム協会の加盟数
 - 会員法人数 913
 - 会員ホーム数 3,296 (55.3%)
 - 会員ホーム定員数 209,412 (60.3%)

※2026年3月31日現在



役員体制

NO	新	氏名	法人名	役職 (2026年4月1日時点)
1	代表	鷲見 隆充	SOMPOケア (株)	代表取締役社長
2	副代表	植村 健志	(株) アズパートナーズ	代表取締役社長兼CEO
3	副代表	老松 孝晃	(株) ベネッセスタイルケア	取締役専務執行役員
4	常任	秋山 幸男	(株) ニチイ学館	取締役常務執行役員
5	常任	山本 武博	(株) さわかき倶楽部	代表取締役社長
6	理事	猪股 憲一	(株) ツクイ	執行役員
7	理事	葛城 武典	(株) 有楽	代表取締役
8	理事	金子 洋文	(株) リビングプラットフォーム	代表取締役
9	理事	桐谷 敦	(株) サンケイビルウェルケア	代表取締役社長
10	理事	佐藤 晋一	(福) 三幸福社会	副理事長
11	理事	小梶 史朗	(株) チャーム・ケア・コーポレーション	代表取締役社長兼COO
12	理事	三條 裕士	(株) 延寿館	代表取締役社長
13	理事	志賀 里美	(株) 福寿会	常務取締役
14	理事	炭本 健	日本ロングライフ (株)	代表取締役社長
15	理事	瀬戸 雅嗣	(福) 栄和会	常務理事兼総合施設長
16	理事	辰己 良輔	スマリンクアライフ (株)	代表取締役社長
17	理事	浜崎 忍	富士メディカル (株)	リハビリ管理者・リハビリ西風新都 施設長
18	理事	廣田 文輝	あなぶきメディカルケア (株)	取締役
19	理事	安田 雄太	(株) アライブメディケア	代表取締役社長
20	監事	安藤 恵子	(株) 太平洋シルバーサービス	常務取締役
21	監事	藤井 陽子	(福) 豊寿会	副理事長
22	顧問	鴨下 一郎	元環境大臣 医学博士	

介木協の主な活動（2025年度）

- ・当協会方針【3つの未来チャレンジ】の1つである「持続可能な介護保険制度」に向けた取り組みを進めている
- ・本年度は介護の魅力を社会へ発信する「出張授業」や「技能五輪」への参画を新たに開始した
- ・有識者会議への委員選出や福祉避難所登録に協力。国や自治体（地域社会）への貢献度を高めていきたい

厚労省「介護の魅力発信事業」参画【出張授業】



- 【出張授業】
- ・11/27 埼玉県
さいたま市立大谷小学校
 - ・11/28 愛知県
安城市立安城中部小学校

厚労省技能五輪全国大会（介護職種）参画



10/17～20に
愛知県国際展示場で
開催された大会に
運営・選手派遣
（アライブメディケア社
小川氏）で参画

横浜市と福祉避難所の提携

記者発表資料

明日をひらく都市
OPEN & PIONEER
YOKOHAMA

令和7年8月8日
横浜市健康福祉局福祉保健課
一般社団法人全国介護付きホーム協会

**横浜市と（一社）全国介護付きホーム協会との連携により
新たに36施設と福祉避難所の協定を締結しました**

横浜市では、令和7年3月に策定した横浜市地震防災戦略に基づき、福祉避難所の協定締結施設増加を目標の一つとして取組を進めています。
このたび、（一社）全国介護付きホーム協会との連携により、横浜市と協会会員企業の間で協定を締結し、新たに36施設を福祉避難所に位置付けました。

1 概要

- (1) 協定概要
災害時に福祉避難所として利用が必要があるときに、横浜市が協定締結施設に協力を要請できること等を定めた協定。
- (2) 協定締結日
令和7年8月1日（金）
- (3) 新たに福祉避難所に位置付けた施設
ア 施設種別
介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業所）
イ 施設数
36施設

- ・8月に協定締結と報道記者発表を実施。
- ・新たに36施設を災害発生時の福祉避難所に登録。



国の有識者会議への参画

名称	委員
介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会	鷲見代表理事
有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会	植村副代表理事
高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業	老松副代表理事
BPSDの予防・軽減を目的としたチームケア推進に関する調査研究事業	秋山常任理事
高齢者施設等と医療機関の連携体制等にかかる調査研究事業	猪股理事
高齢者住まい入居者紹介事業の適切な事業運営に関する調査研究事業	葛城理事
介護保険施設における社会福祉士の活用と有効性に関する調査研究事業	安田理事
介護分野における特定技能協議会運営委員会	安藤監事
技能五輪全国大会 介護職種の追加に向けた検討会	
介護労働実態調査諮問委員会	

（役職順、氏名カナ順に記載）

